

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第11期) 至 平成17年3月31日

株式会社フージャースコーポレーション

(591188)

第11期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社フージャースコーポレーション

目 次

	頁
第11期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	52
第6 【提出会社の株式事務の概要】	69
第7 【提出会社の参考情報】	70
1 【提出会社の親会社等の情報】	70
2 【その他の参考情報】	70
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	71
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	73
平成17年3月連結会計年度	75
平成16年3月会計年度	77
平成17年3月会計年度	79

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月27日

【事業年度】 第11期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

【会社名】 株式会社フージャースコーポレーション

【英訳名】 Hoosiers Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 廣岡 哲也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町3番3号

【電話番号】 03(3556)6681

【事務連絡者氏名】 管理部次長 金子 恭恵

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町3番3号

【電話番号】 03(3556)6681

【事務連絡者氏名】 管理部次長 金子 恭恵

【縦覧に供する場所】 株式会社フージャースコーポレーション 埼玉支店
(埼玉県さいたま市南区南浦和2丁目36番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)				13,201,292	21,032,472
経常利益 (千円)				1,446,394	2,857,528
当期純利益 (千円)				823,200	1,689,450
純資産額 (千円)				2,660,776	7,727,194
総資産額 (千円)				11,280,997	19,646,017
1株当たり純資産額 (円)				91,191.19	71,668.00
1株当たり当期純利益 (円)				32,269.71	16,306.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				28,953.30	16,029.78
自己資本比率 (%)				23.6	39.3
自己資本利益率 (%)				40.5	32.5
株価収益率 (倍)				15.6	18.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				626,861	1,215,738
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				49,099	23,196
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,400,070	3,335,423
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				4,040,028	6,136,516
従業員数 (名)				74	85

(注) 1 第10期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前に係る主要な連結経営指標等については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第10期において、公募増資等、3,378株の新株式の発行をしております。また、平成16年1月20日付で1株を3株に分割しております。

4 第11期において、公募増資等、10,018株の新株式の発行をしております。また、平成16年8月20日付で1株を3株に分割しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	2,238,276	3,901,699	11,535,570	13,149,712	20,879,889
経常利益 (千円)	331,573	479,476	810,499	1,391,303	2,667,154
当期純利益 (千円)	178,520	275,851	477,047	788,536	1,577,262
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	90,000	127,500	235,875	510,826	2,399,740
発行済株式総数 (株)	1,600	4,200	7,800	29,178	108,660
純資産額 (千円)	331,417	672,401	1,403,346	2,628,959	7,583,132
総資産額 (千円)	2,928,675	4,657,499	7,327,298	11,188,188	19,417,537
1株当たり純資産額 (円)	207,135.99	160,095.55	179,916.19	90,100.76	70,331.13
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	11,250 ()	8,550 ()	10,300 ()	4,666.67 (1,866.67)	1,680 (740)
1株当たり当期純利益 (円)	154,407.28	85,327.00	68,043.09	30,910.87	15,220.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			62,364.84	27,734.11	14,962.63
自己資本比率 (%)	11.3	14.4	19.2	23.5	39.1
自己資本利益率 (%)	90.2	55.0	46.0	39.1	30.9
株価収益率 (倍)			3.5	16.3	19.7
配当性向 (%)	7.3	10.0	15.1	15.1	11.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	306,157	1,373,259	1,857,068		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,366	9,585	10,453		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,168,448	1,244,666	259,540		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,334,074	1,195,895	3,302,051		
従業員数 (名)	35	48	59	33	39

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 「持分法を適用した場合の投資利益」については、第9期以前は、重要な関連会社がないため、また、第10期以降については、第10期より連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。
- 3 第8期において、平成14年3月31日付で1株を2株に分割しております。
- 4 第9期において、平成14年7月5日付で1株を1.5株に分割しております。
- 5 第10期において、公募増資等、3,378株の新株式の発行をしております。また、平成16年1月20日付で1株を3株に分割しております。
- 6 第11期において、公募増資等、10,018株の新株式の発行をしております。また、平成16年8月20日付で1株を3株に分割しております。
- 7 第9期の1株当たり配当額10,300円には、上場記念配当1,100円が含まれております。
- 8 第10期の1株当たり配当額4,666.67円には、東証二部上場記念配当900円が含まれております。
- 9 第11期の1株当たり配当額1,680円には、東証一部上場記念配当200円が含まれております。
- 10 第9期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 11 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、第7期・第8期については新株引受権の残高はありますが、当社株式は平成14年10月10日をもって店頭登録したため期中平均株価が算定できないことにより、記載しておりません。
- 12 第8期以前の株価収益率については、当社株式は平成14年10月10日をもって店頭登録したため、記載しておりません。
- 13 第10期より連結財務諸表を作成することになり、連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しておりますので、第10期以降においては「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」については、記載しておりません。
- 14 第10期の従業員数が、第9期の従業員数より26名減少しておりますが、これは主に子会社である株式会社フージャースハートへの転籍・出向によるものです。

2 【沿革】

平成6年12月	不動産の売買・仲介・賃貸・管理及びコンサルティング業務を目的として、東京都板橋区中板橋24番4号に有限会社フージャースを設立
平成7年4月	本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目33番16号に移転
平成7年6月	有限会社を株式会社に改組、商号を株式会社フージャースコーポレーションに変更
平成7年8月	宅地建物取引業者として東京都知事免許取得(登録(1)第73150号) 不動産分譲に関する広告宣伝業務等の業務受託を開始
平成8年1月	不動産分譲事業(企画提案型の販売代理)を開始 第1号物件「レーベンハイム所沢」(30戸)分譲
平成8年8月	本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目26番6号に移転
平成11年1月	本社を所在地の東京都千代田区紀尾井町3番3号に移転
平成11年10月	不動産分譲事業(共同事業)を開始 自社ブランド「デュオ」シリーズ 第1号物件「デュオ駒込」(44戸)分譲 (株式会社宝工務店(現、株式会社タカラレーベン)との共同事業)
平成12年7月	事業拡大の安定化を図るため、埼玉県川口市本町2丁目11番3号に埼玉支店を設置
平成12年8月	宅地建物取引業者として建設大臣免許取得(登録(1)第6050号)
平成12年9月	自社単独分譲開始 第1号物件「デュオ南浦和サザンヒルズ」(23戸)分譲
平成13年4月	自社ブランド「ウィズ」シリーズ 第1号物件「ウィズ草加」(42戸)分譲
平成13年10月	自社ブランド「デュオヒルズ」シリーズ 第1号物件「デュオヒルズ御殿山」(32戸)分譲
平成14年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年10月	不動産管理事業への展開を図るため、株式会社フージャースリビングサービス(当社100%出資子会社・現連結子会社)を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
平成14年11月	埼玉支店を埼玉県さいたま市南浦和2丁目36番8号に移転
平成15年4月	供給戸数の増大に向け、女性の視点を活かした営業体制を強化するため、株式会社フージャースハート(当社100%出資子会社・現連結子会社)を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
平成15年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成16年10月	バス運行業務に携わるため、有限会社マイホームライナー(当社100%出資子会社・現非連結子会社)を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社2社及び非連結子会社1社によって構成され、マンションの企画・分譲関連事業を首都圏エリアにおいて展開しております。

当社100%出資子会社である「株式会社フージャースリビングサービス」は、当社の分譲マンションの管理を事業展開すべく、平成14年12月より営業開始しており、平成15年12月より当社分譲マンションの管理を開始いたしております。

また、当社100%出資子会社である「株式会社フージャースハート」は、当社から分譲マンションの販売を受託し、女性の視点を活かした販売を一層強化すべく、平成15年6月より営業を開始しております。

当社企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

(1) 不動産分譲事業

新築マンションの分譲

顧客の様々なニーズに対応すべく、自社分譲マンション「デュオヒルズ」シリーズ、「デュオ」シリーズ、「ウィズ」シリーズという3ブランドのマンションの企画開発から販売、及び他社分譲マンションの販売代理業務を行っております。

また、自社分譲マンションの事業形態としては、当社単独で事業を推進するケース（自社分譲）と、他の事業者と共同事業体を組成して事業を推進するケース（共同事業）があります。

その他付帯事業

前記他社分譲マンション販売に関連する広告宣伝業務・モデルルーム設営業務及び分譲マンション購入者のローン事務取次業務等を行っております。

(2) 不動産管理事業

マンション管理

当社分譲マンションの管理サービスを行っております。また今後アフターサービス取次業務を行う予定であります。

その他収入

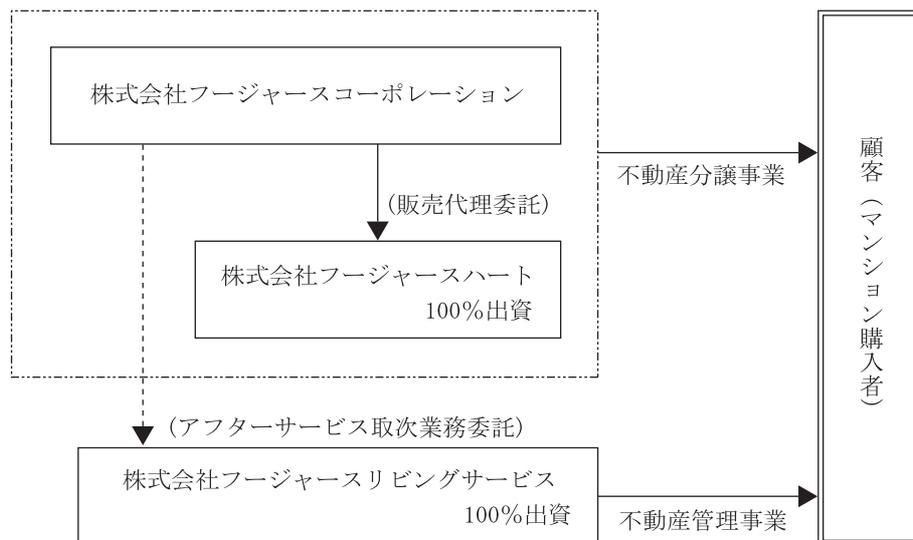
当社分譲マンションの顧客への保険・物品等販売の代理及び斡旋等の業務を行っております。

なお、バス運行業務を行っている非連結子会社である有限会社マイホームライナーは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いており、事業の種類別セグメントに含めておりません。

当社グループ事業の標準的な事業系統図は、次のとおりであります。

なお、非連結子会社である有限会社マイホームライナーは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いており、また、当社との営業上の関係も緊密ではなく、事業系統図に含めておりません。

(3) 事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 フージャースハート	東京都 千代田区	50,000	不動産分譲事業	100.0	当社の分譲マンション の販売を受託 取締役の兼任 3名 監査役の兼任 1名
株式会社 フージャースリビング サービス	東京都 千代田区	10,000	不動産管理事業	100.0	当社の分譲マンション の管理を受注 取締役の兼任 2名 監査役の兼任 1名

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成17年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産分譲事業	81
不動産管理事業	4
合計	85

(注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数が当連結会計年度において11名増加しておりますが、これは事業規模の拡大に伴う採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
39	33歳 4ヶ月	2年 4ヶ月	6,715千円

(注) 1 従業員数は、子会社への出向者25名を除き、他社から当社への出向者2名を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数が当事業年度において6名増加しておりますが、これは事業規模の拡大に伴う採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの主力事業である不動産分譲業界におきましては、依然としてマンションの大量供給が続いたことによる供給過剰感は根強く、同業他社においては完成在庫も目立ってきております。しかし、希少性や利便性が高いなど、立地条件の優れた住宅地や一部の再開発地域等においてはマンションの販売も好調であり、また、低価格の郊外型ファミリー向けマンションについては一次取得者の底固い需要が存在し、いわゆる「二極化・個別化」が当業界において引き続き重要な課題となっております。

このような環境のもと当社グループにおきましては、入居後のお客様へのアンケートなどの手法によるマーケティングに力を入れ、お客様の間取り・価格等に対するニーズを的確に捉え、自社3ブランドのなかの「ウィズ」シリーズに特に注力し、郊外において「より安価でより質の高いマンションの提供」をモットーに一次取得者向け分譲マンションを提供し、また、立地によっては「ライフスタイルの多様化とお客様のニーズにきめ細かく対応したマンションの提供」をモットーに「デュオヒルズ」・「デュオ」シリーズの確立と展開を図り、好調な販売を進めてまいりました。

また、不動産管理事業については本格的にマンション管理が始まり、その他収入として保険代理事業、生活サービス事業も引き続き堅調に推移しております。

この結果、当連結会計年度の契約戸数は1,225戸、当連結会計年度末の管理戸数は1,326戸となり、当連結会計年度における業績は、10棟979戸・1区画を引渡した結果、売上高21,032,472千円（前年同期比59.3%増）、経常利益2,857,528千円（前年同期比97.6%増）、当期純利益1,689,450千円（前年同期比105.2%増）を計上いたしました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示しますと、次のとおりであります。

不動産分譲事業

不動産分譲事業においては、売上高20,920,539千円（前年同期比58.8%増）、営業利益2,885,120千円（前年同期比89.5%増）を計上いたしました。

イ 新築マンションの分譲

不動産販売高として、ウィズシリーズの『ウィズ戸田公園』など、9棟894戸1区画の引渡により、売上高20,294,892千円（前年同期比57.6%増）を計上いたしました。販売代理手数料は、『デュオガーデンさいたま新都心』の1棟85戸の引渡により、売上高144,881千円（前年同期比100.7%増）を計上いたしました。

ロ その他付帯事業

業務受託収入では、広告宣伝業務などの受託により、売上高434,770千円（前年同期比116.6%増）を計上いたしました。また、その他収入として、ローン事務取次手数料を中心に、売上高45,995千円（前年同期比90.2%増）を計上いたしました。

不動産管理事業

不動産管理事業においては、売上高111,932千円（前年同期比291.7%増）、営業利益19,935千円（前年同期比137.9%増）を計上いたしました。

イ マンション管理

マンション管理においては、『デュオガーデン戸田公園(82戸)』を始め、『ウィズ松戸見晴らしの丘(127戸)』など943戸のマンション管理業務を受注し、売上高58,834千円（前年同期比1,405.8%増）を計上いたしました。

ロ その他収入

保険代理事業、生活サービス事業を中心に、売上高53,097千円（前年同期比115.3%増）を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末においては、増資時の株式の発行等、財務活動によるキャッシュ・フローの増加が、たな卸資産の取得等に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの減少を上回り、現金及び現金同等物が2,096,488千円増加し、その残高が6,136,516千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動において事業拡大のため減少した資金は、1,215,738千円（前年同期比93.9%増）となりました。これは主として、翌連結会計年度以降のための事業用地の仕入を積極的に行ったことによるたな卸資産の増加が、税金等調整前当期純利益及び前受金等の増加を上回ったことによるものであり、事業用地の仕入は順調に推移しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において流出した資金は、23,196千円（前年同期比52.8%減）となりました。これは主として、固定資産の取得、関係会社出資金の払込による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動において取得した資金は、3,335,423千円（前年同期比138.2%増）となりました。これは主に、自己資本の増加による財務基盤を強化するための新株式の発行によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前年同期比 (%)
	引渡戸数	売上高 (千円)	引渡戸数	売上高 (千円)	
(1) 不動産分譲事業					
新築マンションの分譲					
イ 不動産販売高	516戸2区画	12,875,664	894戸1区画	20,294,892	157.6
ロ 販売代理手数料	47戸	72,176	85戸	144,881	200.7
その他付帯事業					
イ 業務受託収入		200,694		434,770	216.6
ロ その他収入		24,184		45,995	190.2
不動産分譲事業 合計		13,172,718		20,920,539	158.8
区分	管理戸数	売上高 (千円)	管理戸数	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
(2) 不動産管理事業					
マンション管理	383戸	3,907	1,326戸	58,834	1,505.8
その他収入		24,666		53,097	215.3
不動産管理事業 合計		28,573		111,932	391.7
合計		13,201,292		21,032,472	159.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)							
	期 初 契約残	戸 数 区 画 取扱高	期 中 契約数	戸 数 区 画 取扱高 (前年 同期比)	期 中 引 渡	戸 数 区 画 取扱高 (前年 同期比)	期 末 契約残	戸 数 区 画 取扱高 (前年 同期比)
不動産販売	209 1 8,280,923	戸 区画 千円	693 1 17,548,097 (108.4 %)	戸 区画 千円	516 2 15,993,849 (108.5 %)	戸 区画 千円	386 1 9,835,171 (118.8 %)	戸 区画 千円
販売代理	24 893,232	戸 千円	108 3,239,511 (112.8 %)	戸 千円	47 1,718,045 (37.5 %)	戸 千円	85 2,414,698 (270.3 %)	戸 千円
合計	233 1 9,174,155	戸 区画 千円	801 1 20,787,608 (109.0 %)	戸 区画 千円	563 2 17,711,894 (91.7 %)	戸 区画 千円	471 1 12,249,869 (133.5 %)	戸 区画 千円

区分	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)							
	期 初 契約残	戸 数 区 画 取扱高	期 中 契約数	戸 数 区 画 取扱高 (前年 同期比)	期 中 引 渡	戸 数 区 画 取扱高 (前年 同期比)	期 末 契約残	戸 数 区 画 取扱高 (前年 同期比)
不動産販売	386 9,835,171	戸 区画 千円	1,225 1 33,341,626 (190.0 %)	戸 区画 千円	894 1 23,192,177 (145.0 %)	戸 区画 千円	717 1 19,984,620 (203.2 %)	戸 区画 千円
販売代理	85 2,414,698	戸 千円	(千円 %)	戸 千円	85 2,414,698 (140.5 %)	戸 千円	(千円 %)	戸 千円
合計	471 12,249,869	戸 区画 千円	1,225 1 33,341,626 (160.4 %)	戸 区画 千円	979 1 25,606,875 (144.6 %)	戸 区画 千円	717 1 19,984,620 (163.1 %)	戸 区画 千円

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取扱高はマンション等の販売価格(税抜)総額であり、不動産販売については共同事業物件における相手先持分を含み、販売代理については売主に帰属する売上高となっております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「日本の住まいを豊かにする」という経営理念に基づき、首都圏においてマンション分譲事業を展開しております。特に、多様化する顧客の価値観やライフスタイルを分析するマーケティング力、顧客ニーズの変化にタイムリーに対応する商品企画力に徹底的にこだわる方針であります。そのために、当社グループでは「住む人主義」という行動規範を徹底しており、マンション分譲を通じて暮らしの質の向上を図ることで、社会貢献をしまいる所存であります。

また経営という視点において、「企業の持続性」を重視しております。暮らしのインフラである住まいを提供しつづける企業として、また株主の皆様から貴重な資金を預託していただいている上場企業として、安定的な成長を継続していくことこそが社会的責任と考えるからであります。

当社グループが更なる成長を継続していくために課題として認識しておりますのは、以下のとおりであります。

(1) 内部体制の強化

当社グループは、持続的な成長をつづけていくために、内部体制に見合った成長スピードであるかどうかを常に意識しており、この点こそが、多くの企業の成長が止まる水準（成長限界）を当社グループが超えていくための最も重要なポイントとして認識しております。

(2) 商品企画力の向上

当社グループは、多様化する顧客の価値観やライフスタイルにタイムリーに対応する商品企画力を向上させるための具体的な方策として、次の2点を徹底しております。

1つ目は、当社グループの全役職員が、常に顧客から学ぶ姿勢をもち、顧客ニーズに対する感度を高く保つこととあります。そして、これを徹底することが「目利き」の能力を向上させるための原点であると考えております。

そして2つ目は、当社グループの全役職員が、顧客ニーズを可能な限り追及したマンションをつくるという「ものづくりへの想い」を共有することとあります。

創業から現在までのこの10年間、当社グループは上記2点につきましては徹底できていると自負しておりますが、今後の更なる成長のためには、この社風を維持していくことは当然として、これを更に進化させていくことに危機感をもって取り組んでまいります。

(3) コーポレートブランドの確立

当社グループが更なる成長を継続し、社会的な存在感が高まっていくにつれ、各ステークホルダーや社会全体に対して、当社グループの企業理念やポリシーを伝えていくことの必要性も高まっていくものと考えております。

平成17年3月期において、東証一部上場と創業10周年という新たなスタートラインに立ったことを機に、「住む人を本気で思うと、新しいマンションができあがる。」というコピーにマンション分譲にかける思いをたくし、企業広告を本格的に開始いたしました。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 業績の変動について

当社グループの主力事業であります不動産分譲事業においては、マンションの売買契約成立時ではなく、顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により上半期と下半期では経営成績に偏りが生じております。また、天災その他予期し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡時期が半期末もしくは期末を越えて遅延した場合には、当社グループの業績等が著しく変動する可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社グループの属する不動産業界は、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、国土利用計画法等により、法的規制を受けております。株式会社フージャースコーポレーション及び株式会社フージャースハートは不動産業者として「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産分譲事業を主に行っております。株式会社フージャースリビングサービスは、マンション管理業務を営んでおり、マンション管理適正化推進法による法的規制を受けております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

(3) 経済情勢の変動について

当社グループの主力事業である不動産分譲事業は、購買者の需要動向に左右される傾向があります。購買者の需要動向は景気・金利・地価等の動向や住宅税制等に影響を受けやすく、所得見通しの悪化、金利の上昇等があった場合には、購買者の住宅購入意欲の減退につながり、販売期間の長期化や販売在庫の増大など、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また一方、経済情勢の変化は事業用地の購入代金、建築費等の変動要因ともなり、これらが上昇した場合には、当社の事業利益が圧迫され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有利子負債への依存について

不動産分譲事業に係る用地取得費及び建築費の一部は、主に金融機関からの借入金によって調達しているため、総資産額に占める有利子負債の割合が高く、当社の経営成績及び財政状態は金利変動により影響を受ける可能性があります。資金調達に際しては、当社では特定の金融機関に依存することなく個別案件ごとに金融機関に融資を打診し、融資の了解を得た後にプロジェクトを進行させております。ただし、何らかの理由により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、事業展開の妨げになるなど、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における資産・負

債の報告数値、当該連結会計年度における収益・費用に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況、 1 業績等の概要、 (1) 業績」をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力事業である不動産分譲業界においては、顧客への引渡時期の変動による経営成績の偏り、法的規制等や経済情勢の変動による業績への影響、有利子負債への依存による事業展開への影響等、経営成績に重要な影響を与える可能性を含む様々な要因が挙げられます。詳細につきましては、「第2 事業の状況、 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 戦略的現状と見通し

不動産分譲事業におきましては、当連結会計年度末においては、平成18年3月期引渡予定マンション戸数1,281戸のうち717戸(56.0%)の契約を完了しており、販売状況は好調に推移しております。今後も、目標とする経営指標である、事業年度の期初の時点において当該事業年度の引渡予定戸数のうち50%が契約済となっている販売リズムを確立し、完成在庫ゼロの継続に努めてまいります。また、短期に販売を終了することによる販売関連コスト削減及び事業原価の抑制に努め、更なる営業努力を重ねてまいる所存でございます。

管理事業におきましては、今後もマンションの供給戸数の増加に伴い管理戸数も堅調に増加する予定ですが、管理受託の継続こそが管理事業の根幹であるという認識のもと、更なるマンション管理サービスの充実に努めてまいります。

成長率につきましては、経常利益ベースで年率20%以上の成長を継続していくことを経営目標とするとともに、それ以上の成長率を目指していく方針であります。また、第14期(平成20年3月期)において、年間供給戸数2,000戸を経営目標といたします。年間供給戸数2,000戸程度までは、引き続き、埼玉県及び千葉県を主要エリアとしていく方針であり、「埼玉県・千葉県の供給戸数ナンバーワン」を目指していきます。

自己資本比率においては、自己資本を充実させ、経営基盤を強化することが継続的な成長のために必要不可欠と認識しております。そのため、自己資本比率30%以上を経営目標といたします。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の状況につきましては、「第2 事業の状況、 1 業績等の概要、 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資金調達につきましては、平成16年5月31日付の公募増資、平成16年6月21日付の第三者割当増資、平成16年6月30日付の新株引受権行使、平成16年8月31日付の新株予約権行使及び新株引受権行使、平成16年11月30日付の新株予約権行使により3,777,823千円資金調達しており、資本金・資本準備金が増加しております。また、自社分譲のための土地の取得等に伴い、当連結会計年度において4,448,000千円の借入を行い、4,461,000千円の返済を行っております。なお、基本的に事業用地取得のための1年前後の借入しか行っておらず、今後も同様の借入を行っていく方針でございます。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループの主力事業である不動産分譲業界におきましては、マンションの供給過剰・完成在庫の増加・金利上昇の懸念といった状況において、ますます「二極化・個別化」が重要な課題となってくるものと思われまます。

当社グループでは、当社グループの強みでもある主婦目線での商品企画・販売活動を更に充実させることによって、様々な顧客ニーズに対応したきめ細かな商品企画を施したマンション供給を行っていくことで、お客様の分譲マンションに対する選別化に対応し、引き続き完成在庫ゼロ基調を堅持してまいりたいと存じます。また、管理事業におきましては、常にご入居者のニーズを探り、引き続きマンションご入居者の満足を第一に考えたサービスの提供に努め、「住まいを豊かにする」・「暮らしを豊かにする」ことをキーワードとして、グループ一丸となって企業力を強化し、事業計画の実現を図ってまいる所存でございます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備の取得、売却、除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	車両 運搬具	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都千代田区)	不動産分譲 事業	本社機能	8,840	1,936	3,306		14,083	36

(注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2 連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	月額賃料(税抜)
本社 (東京都千代田区)	不動産分譲事業	本社機能	2,337千円
埼玉支店 (埼玉県さいたま市)	不動産分譲事業	支店	110千円

(2) 国内子会社

記載すべき主要な設備はありません。

(注) 連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	月額賃料(税抜)
(株)フージャースハート	本社 (東京都千代田区)	不動産分譲事業	本社機能	129千円
(株)フージャース リビングサービス	本社 (東京都千代田区)	不動産管理事業	本社機能	129千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	108,660	108,660	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	108,660	108,660		

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成14年6月28日）		
	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数	5個(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	45株を総株数の上限とする(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	22,223円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成24年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 22,223円 資本組入額 11,112円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、9株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 (1) 新株予約権の行使にあたっては、日本国内の証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値または東京証券取引所が公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格が、行使請求日の前日において1株当たり払込金額の1.5倍以上であることを要す。

(2) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位であることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。

(3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(4) その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月29日 (注)1	600	1,200	30,000	60,000		
平成13年3月30日 (注)2	400	1,600	30,000	90,000	30,000	30,000
平成14年3月20日 (注)3	500	2,100	37,500	127,500	38,250	68,250
平成14年3月31日 (注)4	2,100	4,200		127,500		68,250
平成14年7月5日 (注)5	2,100	6,300		127,500		68,250
平成14年10月10日 (注)6	1,500	7,800	108,375	235,875	187,725	255,975
平成15年9月18日 (注)7	1,200	9,000	256,800	492,675	256,800	512,775
平成15年12月31日 (注)8	711	9,711	5,925	498,600	6,043	518,818
平成16年1月20日 (注)9	18,000	27,711		498,600		518,818
平成16年3月31日 (注)10	1,467	29,178	12,225	510,826	12,468	531,286
平成16年5月31日 (注)11	5,000	34,178	1,672,100	2,182,926	1,672,100	2,203,386
平成16年6月21日 (注)12	500	34,678	167,210	2,350,136	167,210	2,370,596
平成16年6月30日 (注)13	54	34,732	450	2,350,586	458	2,371,055
平成16年8月20日 (注)14	69,464	104,196		2,350,586		2,371,055
平成16年8月31日 (注)15	4,374	108,570	48,603	2,399,190	48,599	2,419,655
平成16年8月31日 (注)16	54	108,624	150	2,399,340	152	2,419,808
平成16年11月30日 (注)17	36	108,660	400	2,399,740	399	2,420,208

(注) 1 有償第三者割当

1株につき 発行価額 50,000円 資本組入額 50,000円

割当先及び割当株数は、廣岡哲也460株、安藤天利代52株、田中早知子39株、フージャース社員持株会16株、大島企業情報株式会社16株、他5名17株であります。

2 有償第三者割当

1株につき 発行価額 150,000円 資本組入額 75,000円

割当先及び割当株数は、廣岡哲也119株、フージャース社員持株会57株、大島企業情報株式会社40株、株式会社タカラレーベン40株、安藤天利代30株、田中早知子30株、川口土木建築工業株式会社20株、廣岡泉15株、廣岡尚視15株、廣岡きい子15株、他9名19株であります。

3 第1回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

1株につき 発行価格 150,000円 発行価額 150,000円 資本組入額 75,000円

4 株式分割

1株を2株に分割

平成14年2月21日開催の取締役会決議に基づき、平成14年3月27日の株主名簿に記載された株主の所有株式を、平成14年3月31日をもって1株を2株に分割しております。

5 株式分割

1株を1.5株に分割

平成14年5月30日開催の取締役会決議に基づき、平成14年6月28日の株主名簿に記載された株主の所有

- 株式を、平成14年7月5日をもって1株を1.5株に分割しております。
- 6 有償公募
 1株につき 発行価格 210,000円 引受価額 197,400円 発行価額 144,500円
 資本組入額 72,250円
- 7 有償公募
 1株につき 発行価格 460,800円 発行価額 428,000円 資本組入額 214,000円
- 8 第2回新株引受権付無担保社債の新株引受権の権利行使
 1株につき 発行価格 16,666円70銭 発行価額 16,666円70銭 資本組入額 8,334円
- 9 株式分割
 1株を3株に分割
 平成15年10月20日開催の取締役会決議に基づき、平成15年11月30日の株主名簿に記載された株主の所有株式を、平成16年1月20日をもって1株を3株に分割しております。
- 10 第2回新株引受権付無担保社債の新株引受権の権利行使
 1株につき 発行価格 16,666円70銭 発行価額 16,666円70銭 資本組入額 8,334円
- 11 有償公募
 1株につき 発行価格 705,190円 発行価額 668,840円 資本組入額 334,420円
- 12 有償第三者割当
 1株につき 発行価額 668,840円 資本組入額 334,420円
 割当先及び割当株数は、三菱証券株式会社500株であります。
- 13 第2回新株引受権付無担保社債の新株引受権の権利行使
 1株につき 発行価格 16,666円70銭 発行価額 16,666円70銭 資本組入額 8,334円
- 14 株式分割
 1株を3株に分割
 平成16年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成16年6月30日の株主名簿に記載された株主の所有株式を、平成16年8月20日をもって1株を3株に分割しております。
- 15 新株予約権の権利行使
 1株につき 発行価格 22,223円 発行価額 22,223円 資本組入額 11,112円
- 16 第2回新株引受権付無担保社債の新株引受権の権利行使
 1株につき 発行価格 5,555円60銭 発行価額 5,555円60銭 資本組入額 2,778円
- 17 新株予約権の権利行使
 1株につき 発行価格 22,223円 発行価額 22,223円 資本組入額 11,112円

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		31	17	28	30	2	2,744	2,852	
所有株式数 (株)		15,013	676	14,124	12,839	11	65,997	108,660	
所有株式数 の割合(%)		13.82	0.62	13.00	11.81	0.01	60.74	100.00	

(注) 1 自己株式900株は、「個人その他」に含まれております。

2 上記「その他法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の 割合(%)
廣岡 哲也	埼玉県さいたま市南区内谷7-8-26	36,973	34.03
株式会社ティ・エイチ・ワン	東京都千代田区紀尾井町3-3	10,000	9.20
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,183	3.85
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,657	3.36
ジェーピーモルガンチェースオープンハ イマーファンズジャスデックアカウント 常任代理人 株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,500	3.22
フージャース社員持株会	東京都千代田区紀尾井町3-3	2,565	2.36
モルガンスタンレーアンドカンパニーイ ンク 常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	2,515	2.31
大島企業情報株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1-7-1	2,202	2.03
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	2,038	1.88
ピーエヌピーパリパセキュリティーズサ ービスルクセンブルグジャスデックセキ ュリティーズ 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋3-11-1	1,650	1.52
計		69,283	63.76

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,183株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,657株
野村信託銀行株式会社	2,038株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,760	107,760	
端株			
発行済株式総数	108,660		
総株主の議決権		107,760	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が20株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フージャース コーポレーション	東京都千代田区紀尾井町3-3	900		900	0.83
計		900		900	0.83

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月28日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員53名
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)
株式の数	(注)
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)

(注) 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月25日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	3,000株を上限とする(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	(注)3
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数の詳細は、当定時株主総会後の取締役会で決議するものとする。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設併合を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 3 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、次により決定される1株当たりの払込金額（以下「払込金額」という）に前記(注)2に定める付与株式数を乗じた金額とする。1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所が公表する当社普通株式の終値（以下「終値」という）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 4 (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の何れかの地位にあることを要する。
ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
- (4) その他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

なお、平成17年6月3日開催の取締役会において、平成16年6月26日開催の第10期定時株主総会において承認された、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権について、発行を行わないことを決議しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	3,000株を上限とする
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

区分	株式数(株)	平成17年6月25日現在	
		価額の総額(円)	
取締役会での決議状況 (平成16年7月23日決議)	900	235,800,000	
前決議期間における取得自己株式	900	235,800,000	
残存授權株式の総数及び価額の総額	0	0	
未行使割合(%)	0.0	0.0	

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

区分	平成17年6月25日現在	
	株式数(株)	
保有自己株式	900	

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつも、業績に応じた配当を継続的に行うこと(配当性向主義)を基本方針としております。そして、成長期においては業績の向上によって配当金額の増加を目指し、成熟期においては配当性向の向上によって配当金額の増加を目指すことを基本的な考え方としております。

平成17年3月期の配当につきましては、1株当たり740円の間配当に加え、1株当たり940円(東証一部上場記念配当200円を含む)の期末配当としております。以上の結果、年間配当額は1株当たり1,680円となり、平成16年8月20日付の株式分割(1株を3株に分割)を考慮した通期の配当性向は、10.0%以上という目標に対し、11.0%となりました。

なお、配当性向につきましては、10%以上を経営目標としております。今後も、業績の拡大をもって株主の皆様のご期待に応えるとともに、配当金額の増加を目指していく方針であります。また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開ならびに経営体質の一層の強化に活用し、事業の拡大発展に役立てる所存であります。

(注) 当期の間配当に関する取締役会決議日は、平成16年11月4日であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)			263,000	1,040,000 595,000	924,000 306,000
最低(円)			178,000	230,000 248,000	518,000 188,000

(注) 1 当社株式は、平成14年10月10日から日本証券業協会に店頭登録したため、それ以前の株価については該当はありません。

2 当社株式は、平成15年10月1日から東京証券取引所市場第二部に上場されたため、第10期の株価は、平成15年9月30日までは日本証券業協会、平成15年10月1日から平成16年3月31日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第10期の最高・最低株価のうち、印は、日本証券業協会におけるものであります。

3 当社株式は、平成16年9月1日から東京証券取引所市場第一部に上場されたため、第11期の株価は、平成16年8月31日までは東京証券取引所市場第二部、平成16年9月1日から平成17年3月31日までは東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第11期の最高・最低株価のうち、印は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

4 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	230,000	236,000	246,000	277,000	286,000	306,000
最低(円)	205,000	210,000	206,000	243,000	261,000	275,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役		廣岡 哲也	昭和38年6月25日	昭和62年4月 平成6年12月 平成9年1月 平成14年10月 平成15年4月 平成17年4月	株式会社リクルートコスモス入社 有限会社フージャース(現、株式会社フージャースコーポレーション)設立 代表取締役就任(現任) 有限会社ブレントラスト設立 代表取締役就任 株式会社フージャースリビングサービス代表取締役就任(現任) 株式会社フージャースハート 代表取締役会長就任(現任) 株式会社フージャースキャピタルパートナーズ代表取締役就任(現任)	36,973
常務取締役	企画部長	小川 栄一	昭和39年12月6日	昭和63年4月 平成13年7月 平成13年8月 平成13年11月 平成14年2月 平成14年10月 平成15年2月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年4月	株式会社リクルートコスモス入社 当社入社 経営企画室長 企画部長 当社取締役就任 株式会社フージャースリビングサービス取締役就任(現任) 企画開発部長(組織変更のため) 当社常務取締役就任(現任) 企画部長(組織変更のため) 株式会社フージャースハート 取締役就任(現任) 株式会社フージャースキャピタルパートナーズ取締役就任(現任)	729
取締役		安藤 天利代	昭和18年12月23日	昭和39年1月 昭和47年8月 昭和59年4月 平成3年4月 平成8年2月 平成10年9月 平成15年4月	森永乳業株式会社入社 株式会社富士工入社 株式会社リクルートコスモス入社 株式会社マサリゾートサービス 取締役就任 当社入社 営業部長 当社取締役就任(現任) 株式会社フージャースハート 代表取締役社長就任(現任)	960
常勤監査役		中井 啓之	昭和37年2月14日	昭和60年4月 昭和62年4月 平成12年7月 平成13年5月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年4月	株式会社リクルート入社 株式会社リクルートコスモス入社 株式会社ブラグマ設立 代表取締役就任 同社取締役就任 当社常勤監査役就任(現任) 株式会社フージャースリビングサービス監査役就任(現任) 株式会社フージャースハート 監査役就任(現任) 株式会社フージャースキャピタルパートナーズ監査役就任(現任)	72
監査役		早川 美恵子	昭和39年11月12日	昭和62年4月 平成7年10月 平成10年4月 平成16年6月	株式会社リクルートコスモス入社 司法試験合格 弁護士登録(第一東京弁護士会) 岡村綜合法律事務所入所(在籍中) 当社監査役就任(現任)	
監査役		宮坂 るみ子	昭和34年3月22日	昭和52年4月 昭和60年4月 平成11年7月 平成14年4月 平成17年6月	株式会社リクルート入社 株式会社リクルートコスモス入社 株式会社ゼファー監査役就任 株式会社スペースデザイン入社 当社監査役就任(現任)	
計						38,734

(注) 監査役 中井啓之、早川美恵子、宮坂るみ子は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の透明性及び効率性を向上させ、株主をはじめとするステークホルダーの期待に応え、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

コンプライアンスについては、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識のもと、法令遵守にとどまらず、社会の一員であることを自覚した企業行動をとってまいります。

また、タイムリーな情報開示を徹底することがコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考え、IR活動を積極的に行っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役制度を採用しており、当面の間は、商法上の「委員会等設置会社」に移行する予定はありません。現行のコーポレート・ガバナンス体制が実質的に機能していること、そして当社の事業規模等を考慮しますと、現在の監査役制度が適切であると考えております。

取締役会

当社の取締役会は、現在3名(社内3名)で構成されており、経営管理の意思決定機関として、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。なお、社外取締役の選任は行っておりません。取締役会には監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。

なお、取締役会規程に基づき毎月1回開催される定例取締役会の他、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催しており、意思決定の迅速化と業務責任の明確化を重視しております。

監査役会

当社の監査役会は3名で構成し、常勤監査役を含め全員が、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。これにより透明性を確保し、経営に対する監視・監督機能を果たしております。

会計、法務の専門的知識を有した監査役が、それぞれの職業倫理の観点より経営に対する監視を実施することで、当社の企業倫理の確立に資する方針であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令遵守(コンプライアンス)の精神を企業内部に徹底するため、宅地建物取引業法をはじめとした諸法令に関する社員教育等を充実させ、問題の発生の防止に努めております。

また、危機管理上の重要事項が発生した場合には、取締役会への情報伝達をより迅速に行い、会社としての意思決定及び情報開示をタイムリーかつ適切に行っていく所存であります。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	2名	40,254千円(当社には社外取締役はおりません)
監査役	3名	8,700千円(すべて社外監査役)

(注) 上記の他に、使用人兼務取締役1名に対して、当期中に使用人給与・賞与相当額1,142千円を支払っております。なお、当該使用人兼務取締役1名は、平成16年6月26日付で取締役を退任しております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	13,000千円
---------------------------	----------

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査担当部門である経営企画室が全部門を対象に業務監査を計画的に実施し、監査結果を報告するとともに、改善事項の指摘・指導を行うなど、内部統制の向上に努めております。

監査役は、取締役会に出席し必要に応じて意見を述べるほか、会計監査人の監査への立会などを行うことにより取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。また、経営企画室による内部監査等とも連携し、会社の内部統制状況について監視するとともに、問題点の把握・改善勧告等を日常的に行い、内部規程に随時改善を加えること等により、内部統制機能の向上に努めております。

(6) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、当社と社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(7) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

新日本監査法人 指定社員 業務執行社員 原田 恒敏

新日本監査法人 指定社員 業務執行社員 上林三子雄

(注) 上記公認会計士2名の継続監査年数は7年以内のため、継続監査年数の記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

会計士補 10名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,040,028		6,136,516	
2 売掛金		9,039		15,462	
3 販売用不動産				8,701	
4 仕掛販売用不動産	1	6,345,050		12,428,902	
5 未成業務支出金		66,151			
6 前渡金		198,343			
7 前払費用		315,479		629,861	
8 繰延税金資産		78,612		137,975	
9 その他		23,662		54,698	
10 貸倒引当金		54		93	
流動資産合計		11,076,313	98.2	19,412,025	98.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		20,237		21,701	
減価償却累計額		4,557	15,680	6,001	15,699
(2) 車両運搬具		12,082		12,082	
減価償却累計額		9,239	2,843	10,146	1,936
(3) 器具及び備品		5,133		6,787	
減価償却累計額		2,177	2,956	3,481	3,306
(4) 土地			751		751
(5) 建設仮勘定					5,000
有形固定資産合計		22,231	0.2	26,693	0.1
2 無形固定資産		6,367	0.1	11,137	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		69,765		66,630	
(2) 関係会社出資金				10,000	
(3) 長期貸付金		13,448		8,727	
(4) 繰延税金資産		56		16	
(5) その他		93,002		110,923	
(6) 貸倒引当金		188		136	
投資その他の資産合計		176,084	1.5	196,160	1.0
固定資産合計		204,683	1.8	233,991	1.2
資産合計		11,280,997	100.0	19,646,017	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		3,486,515		3,732,843	
2 短期借入金				100,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	1	3,333,000		1,490,000	
4 未払法人税等		440,925		934,715	
5 前受金		764,042		1,654,098	
6 預り金		336,477		1,885,019	
7 新株引受権		12			
8 その他		244,204		379,054	
流動負債合計		8,605,177	76.3	10,175,730	51.8
固定負債					
1 長期借入金	1			1,730,000	
2 繰延税金負債		15,043		13,093	
固定負債合計		15,043	0.1	1,743,093	8.9
負債合計		8,620,221	76.4	11,918,823	60.7
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	3	510,826	4.5	2,399,740	12.2
資本剰余金		531,286	4.7	2,420,208	12.3
利益剰余金		1,595,611	14.2	3,123,648	15.9
その他有価証券評価差額金		23,051	0.2	19,397	0.1
自己株式	4			235,800	1.2
資本合計		2,660,776	23.6	7,727,194	39.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		11,280,997	100.0	19,646,017	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			13,201,292	100.0		21,032,472	100.0
売上原価			10,360,889	78.5		16,346,294	77.7
売上総利益			2,840,402	21.5		4,686,178	22.3
販売費及び一般管理費	1		1,309,671	9.9		1,781,062	8.5
営業利益			1,530,730	11.6		2,905,115	13.8
営業外収益							
1 受取利息		1,734				1,023	
2 受取配当金		700				700	
3 解約金収入		14,110				24,810	
4 紹介手数料収入		6,554				24,699	
5 共済契約解約収入		3,200					
6 その他		1,792	28,091	0.2	5,321	56,555	0.3
営業外費用							
1 支払利息		67,634				61,615	
2 新株発行費		8,663				34,700	
3 支払手数料		14,324				5,540	
4 公開関連費用		15,525				2,000	
5 その他		6,279	112,427	0.8	284	104,142	0.5
経常利益			1,446,394	11.0		2,857,528	13.6
特別利益							
1 投資有価証券売却益		63					
2 貸倒引当金戻入益			63	0.0	51	51	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	2	55					
2 固定資産除却損		78	134	0.0			
税金等調整前当期純利益			1,446,323	11.0		2,857,580	13.6
法人税、住民税及び事業税		648,624			1,226,896		
法人税等調整額		25,501	623,123	4.8	58,767	1,168,129	5.6
当期純利益			823,200	6.2		1,689,450	8.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			255,975		531,286
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		256,800		1,839,310	
2 新株引受権行使による 新株式の発行		18,511		611	
3 新株予約権行使による 新株式の発行			275,311	48,999	1,888,921
資本剰余金期末残高			531,286		2,420,208
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			905,920		1,595,611
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		823,200	823,200	1,689,450	1,689,450
利益剰余金減少高					
1 配当金		130,740		161,414	
2 新規連結に伴う利益剰余金 減少高		2,769	133,509		161,414
利益剰余金期末残高			1,595,611		3,123,648

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,446,323	2,857,580
2 減価償却費		5,118	5,685
3 貸倒引当金の増減額(減少:)		93	12
4 受取利息及び受取配当金		2,434	1,723
5 支払利息		67,634	61,615
6 新株発行費		8,663	34,700
7 固定資産売却損		55	
8 固定資産除却損		78	
9 投資有価証券売却益		63	
10 売上債権の増減額(増加:)		4,559	6,422
11 たな卸資産の増減額(増加:)		3,125,246	6,026,402
12 前渡金の増減額(増加:)		15,747	198,343
13 前払費用の増減額(増加:)		113,924	314,870
14 仕入債務の増減額(減少:)		1,120,993	246,327
15 未払消費税等の増減額(減少:)		2,544	25,612
16 前受金の増減額(減少:)		162,656	890,055
17 預り金の増減額(減少:)		202,289	1,548,541
18 その他		192,118	82,933
小計		58,494	398,035
19 利息及び配当金の受取額		2,377	1,699
20 利息の支払額		66,666	61,127
21 法人税等の支払額		504,077	758,275
営業活動によるキャッシュ・フロー		626,861	1,215,738

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		10,402	8,117
2 無形固定資産の取得による支出		1,950	6,800
3 無形固定資産の売却による収入		19	
4 投資有価証券の取得による支出		24,879	3,000
5 投資有価証券の売却による収入		5,075	
6 投資有価証券の償還による収入		10,000	
7 関係会社出資金の払込による支出			10,000
8 会員権の取得による支出		30,438	
9 貸付金の回収による収入		3,477	4,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		49,099	23,196
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:)		33,000	100,000
2 長期借入れによる収入		3,333,000	3,498,000
3 長期借入金の返済による支出		2,312,000	3,611,000
4 株式の発行による収入		541,236	3,743,122
5 自己株式の取得による支出			235,800
6 配当金の支払額		129,166	158,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,400,070	3,335,423
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		724,109	2,096,488
現金及び現金同等物の期首残高		3,302,051	4,040,028
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		13,866	
現金及び現金同等物の期末残高		4,040,028	6,136,516

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 (株)フージャースハート (株)フージャースリビングサービス (株)フージャースハートについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、(株)フージャースリビングサービスについては、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 (株)フージャースハート (株)フージャースリビングサービス</p> <p>(3) 非連結子会社数 1社</p> <p>(4) 主要な非連結子会社の名称 (有)マイホームライナー (連結の範囲から除いた理由) (有)マイホームライナーは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>持分法適用会社は、ありません。 なお、非連結子会社(有)マイホームライナーは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成業務支出金 個別法による原価法) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) . . . 定額法 その他 . . . 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額を費用として処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成業務支出金 同左) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利息を対象としております。 ヘッジ方針 借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、金利スワップについてのヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生しておりません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が25,168千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が25,168千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保資産 <ul style="list-style-type: none"> 仕掛販売用不動産 3,098,223 千円 ・担保付債務 <ul style="list-style-type: none"> 一年以内返済予定の長期借入金 3,333,000 千円 <p>2 偶発債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 2,984,600 千円 <p>(追加情報)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・係争案件 連結財務諸表提出会社は、販売代理を行った物件の購入者から、物件の売主と連帯して67,468千円及び金利を支払うよう損害賠償請求を平成14年2月25日付で受けておりましたが、平成15年12月17日をもって和解が成立いたしました。これによる和解金の額は4,800千円であります。 <p>3 発行済株式総数</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通株式 29,178 株 	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保資産 <ul style="list-style-type: none"> 仕掛販売用不動産 4,290,417 千円 ・担保付債務 <ul style="list-style-type: none"> 一年以内返済予定の長期借入金 1,490,000 千円 長期借入金 1,730,000 千円 <p>2 偶発債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 5,145,400 千円 <p>3 発行済株式総数</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通株式 108,660 株 <p>4 自己株式の保有数</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通株式 900 株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要項目	1 販売費及び一般管理費の主要項目
・販売促進費 308,251 千円	・販売促進費 450,089 千円
・人件費 560,679 千円	・人件費 675,562 千円
2 固定資産売却損の内容	
・電話加入権 55 千円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定 4,040,028 千円	現金及び預金勘定 6,136,516 千円
現金及び現金同等物 4,040,028	現金及び現金同等物 6,136,516

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

同上

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	6,000	45,200	39,200
債券			
その他			
小計	6,000	45,200	39,200
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
債券	24,901	24,565	336
その他			
小計	24,901	24,565	336
合計	30,901	69,765	38,863

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
5,075	63	

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		25,000		
社債				
その他				
合計		25,000		

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	6,000	38,800	32,800
債券			
その他			
小計	6,000	38,800	32,800
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
債券	24,926	24,830	96
その他			
小計	24,926	24,830	96
合計	30,926	63,630	32,703

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,000
合計	3,000

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等		25,000		
社債				
その他				
合計		25,000		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 連結財務諸表提出会社は、借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利利息を対象としております。 ヘッジ方針 借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、金利スワップについてのヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては市場金利の変動のリスクがありますが、この金利変動リスクは借入金の利息と相殺される性質のものであります。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクもほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、管理部にて稟議申請し、社内の権限規程に基づいた決裁を得て行われております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成17年3月31日)

当連結会計年度末時点で締結しているデリバティブ契約はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

同上

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払事業税否認 38,552千円	未払事業税否認 70,258千円
仲介手数料前受金加算 38,777	仲介手数料前受金加算 64,794
一括償却資産損金算入限度額超過額 2,244	一括償却資産損金算入限度額超過額 1,086
その他有価証券評価差額金 56	その他有価証券評価差額金 16
その他 123	その他 2,298
繰延税金資産合計 79,754	繰延税金資産合計 138,455
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 15,868千円	その他有価証券評価差額金 13,322千円
その他 260	その他 234
繰延税金負債合計 16,128	繰延税金負債合計 13,557
繰延税金資産の純額 63,625	繰延税金資産の純額 124,898
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	不動産分譲事業 (千円)	不動産管理事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,172,718	28,573	13,201,292		13,201,292
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		96	96	(96)	
計	13,172,718	28,669	13,201,388	(96)	13,201,292
営業費用	11,650,330	20,291	11,670,621	(60)	11,670,561
営業利益	1,522,388	8,378	1,530,766	(36)	1,530,730
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	11,236,166	44,830	11,280,997		11,280,997
減価償却費	5,046	72	5,118		5,118
資本的支出	10,885	1,467	12,353		12,353

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産分譲事業・・・新築マンションの分譲及びこれに付帯する事業

不動産管理事業・・・マンション管理及びこれに付帯する事業

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	不動産分譲事業 (千円)	不動産管理事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,920,539	111,932	21,032,472		21,032,472
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	20,920,539	111,932	21,032,472	()	21,032,472
営業費用	18,035,419	91,997	18,127,416	(60)	18,127,356
営業利益	2,885,120	19,935	2,905,055	60	2,905,115
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	19,574,497	71,890	19,646,387	(370)	19,646,017
減価償却費	5,397	288	5,685		5,685
資本的支出	14,917		14,917		14,917

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産分譲事業・・・新築マンションの分譲及びこれに付帯する事業

不動産管理事業・・・マンション管理及びこれに付帯する事業

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

同上

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

同上

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	飯田 潤			弁護士 司法書士 当社監査役	(被所有) 直接 0.12			弁護士報酬の支払	3,800		

上記金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 弁護士報酬の支払については、報酬基準・規程に基づいて決定しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	91,191円 19銭	1株当たり純資産額	71,668円 00銭
1株当たり当期純利益	32,269円 71銭	1株当たり当期純利益	16,306円 26銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28,953円 30銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16,029円 78銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	823,200	1,689,450
普通株式に係る当期純利益(千円)	823,200	1,685,200
普通株主に帰属しない金額(千円)		4,250
普通株式の期中平均株式数(株)	25,510	103,346
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	1,896	61
新株予約権	1,026	1,721
普通株式増加数(株)	2,922	1,782
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(株式分割について)

連結財務諸表提出会社は、平成16年 8月20日付で 1株を 3株に株式分割しております。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は、以下のとおりとなります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	30,397円 06銭
1株当たり当期純利益	10,756円 57銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9,651円 10銭

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 平成16年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成16年5月31日付で、次のとおり公募増資による新株を発行しております。</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式 5,000株 (2) 発行価格 1株につき705,190円 (3) 発行価額 1株につき668,840円 (4) 資本組入額 1株につき334,420円 (5) 払込期日 平成16年5月28日 (6) 配当起算日 平成16年4月1日 (7) 資金の用途 運転資金</p> <p>2 平成16年5月11日開催の取締役会決議に基づき、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(三菱証券株式会社が当社株主から賃借する当社普通株式500株(上限)の売出し)に関連して、平成16年6月21日付で、第三者割当増資による新株を発行しております。</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式 500株 (2) 発行価額 1株につき668,840円 (3) 資本組入額 1株につき334,420円 (4) 払込期日 平成16年6月18日 (5) 配当起算日 平成16年4月1日 (6) 割当先及び株式数 三菱証券株式会社 500株 (7) 資金の用途 運転資金</p> <p>3 平成16年5月11日開催の取締役会において、次のとおり株式分割による新株式の発行を決議しております。</p> <p>(1) 株式の分割の概要 平成16年8月20日付をもって平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成16年6月30日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数 (本取締役会決議日から分割基準日までの間に、新株予約権の権利行使により発行済株式総数が増加する可能性があるため、株式の分割により増加する株式数を具体的に明示しておりません)</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>4 平成16年6月21日開催の取締役会において、平成15年6月24日開催の第9期定時株主総会において承認された、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権について、発行を行わないことを決議しております。</p> <p>当該内容につきましては、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(7) ストックオプション制度の内容」をご参照ください。</p> <p>5 平成16年5月31日開催の取締役会及び平成16年6月26日開催の第10期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを特別決議しております。</p> <p>当該内容につきましては、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(7) ストックオプション制度の内容」をご参照ください。</p>	<p>1 平成17年4月1日開催の取締役会決議に基づき、同日をもって「株式会社フージャースキャピタルパートナーズ」(本社東京都千代田区・資本金10,000千円・当社出資比率100%)を設立いたしました。同社は、主にベンチャーキャピタル業務及び株式上場等に関するコンサルティング業務を行っていく予定であります。</p> <p>2 平成17年6月3日開催の取締役会において、平成16年6月26日開催の第10期定時株主総会において承認された、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権について、発行を行わないことを決議しております。</p> <p>当該内容につきましては、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(7) ストックオプション制度の内容」をご参照ください。</p> <p>3 平成17年6月3日開催の取締役会及び平成17年6月25日開催の第11期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを特別決議しております。</p> <p>当該内容につきましては、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(7) ストックオプション制度の内容」をご参照ください。</p>

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		100,000	1.63	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,333,000	1,490,000	1.71	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		1,730,000	1.38	平成18年6月30日～ 平成19年3月31日
合計	3,333,000	3,320,000		

(注) 1 「平均利率」につきましては、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,730,000			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,855,287		5,784,918	
2 販売用不動産				8,701	
3 仕掛販売用不動産	1	6,345,050		12,428,902	
4 未成業務支出金		66,151			
5 貯蔵品		12,762		16,623	
6 前渡金		198,343			
7 前払費用		315,377		629,861	
8 繰延税金資産		34,220		65,538	
9 未収入金		1,261		26,840	
10 短期差入保証金		9,449		10,998	
11 その他		97,016		162,354	
流動資産合計		10,934,920	97.7	19,134,739	98.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		20,237		21,701	
減価償却累計額		4,557	15,680	6,001	15,699
(2) 車両運搬具		12,082		12,082	
減価償却累計額		9,239	2,843	10,146	1,936
(3) 器具及び備品		5,133		6,787	
減価償却累計額		2,177	2,956	3,481	3,306
(4) 土地			751		751
(5) 建設仮勘定					5,000
有形固定資産合計		22,231	0.2	26,693	0.1
2 無形固定資産					
(1) 借地権			463		463
(2) ソフトウェア			3,923		8,981
(3) 電話加入権			546		546
無形固定資産合計			4,933		9,991
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			59,939		56,698
(2) 関係会社株式			60,000		60,000
(3) 関係会社出資金					10,000
(4) 長期貸付金			13,448		8,727
(5) 長期前払費用			7,650		10,076
(6) 長期差入保証金			54,813		69,813
(7) その他			30,438		30,934
(8) 貸倒引当金			188		136
投資その他の資産合計			226,102	2.0	246,112
固定資産合計			253,267	2.3	282,797
資産合計			11,188,188	100.0	19,417,537

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)						
流動負債						
1			3,435,050		3,650,145	
2			50,956		80,772	
3					100,000	
4	1		3,333,000		1,490,000	
5			242,422		329,208	
6			24,373		28,856	
7			376,106		860,894	
8			6,129		39,568	
9			764,042		1,654,098	
10			312,091		1,857,767	
11			12			
			8,544,184	76.4	10,091,311	51.9
流動負債合計						
固定負債						
1	1				1,730,000	
2			15,043		13,093	
			15,043	0.1	1,743,093	9.0
			8,559,228	76.5	11,834,404	60.9
負債合計						
(資本の部)						
資本金						
	3		510,826	4.6	2,399,740	12.4
資本剰余金						
1		531,286	531,286		2,420,208	2,420,208
			531,286	4.7	2,420,208	12.5
資本剰余金合計						
利益剰余金						
1			2,150		2,150	
2						
		500,000	500,000		800,000	800,000
3			1,061,567		2,177,415	
			1,563,717	14.0	2,979,565	15.3
利益剰余金合計						
	4		23,129	0.2	19,419	0.1
その他有価証券 評価差額金						
	5				235,800	1.2
自己株式						
			2,628,959	23.5	7,583,132	39.1
資本合計						
			11,188,188	100.0	19,417,537	100.0
負債・資本合計						

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 不動産販売高		12,875,664			20,294,892		
2 販売代理手数料		72,176			144,881		
3 業務受託収入		200,694			434,770		
4 その他収入		1,178	13,149,712	100.0	5,345	20,879,889	100.0
売上原価							
1 不動産販売原価		10,308,399			16,232,234		
2 業務受託原価		49,273	10,357,673	78.8	66,136	16,298,371	78.1
売上総利益			2,792,039	21.2		4,581,518	21.9
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		307,966			449,066		
2 販売手数料		295,421			484,915		
3 広告宣伝費		41,665			165,232		
4 貸倒引当金繰入額		41					
5 役員報酬		46,900			48,954		
6 人件費		313,414			310,298		
7 旅費交通費		23,729			23,487		
8 消耗品費		47,161			52,014		
9 租税公課		61,639			115,909		
10 減価償却費		5,046			5,397		
11 賃借料		35,021			33,819		
12 支払手数料		59,436			90,304		
13 その他		79,207	1,316,651	10.0	85,362	1,864,763	8.9
営業利益			1,475,388	11.2		2,716,755	13.0
営業外収益							
1 受取利息		1,518			997		
2 有価証券利息		203			14		
3 受取配当金		700			700		
4 解約金収入		14,110			24,810		
5 紹介手数料収入		6,554			24,699		
6 共済契約解約収入		3,200					
7 その他		2,152	28,439	0.2	3,319	54,540	0.3
営業外費用							
1 支払利息		67,634			61,615		
2 新株発行費		8,663			34,700		
3 支払手数料		14,324			5,540		
4 公開関連費用		15,525			2,000		
5 その他		6,375	112,523	0.8	284	104,142	0.5
経常利益			1,391,303	10.6		2,667,154	12.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益		63			
2 貸倒引当金戻入益			63	51	51
特別損失					
1 固定資産売却損		55			
2 固定資産除却損		78	134		
税引前当期純利益			1,391,232		2,667,206
法人税、住民税及び事業税		583,805		1,120,666	
法人税等調整額		18,891	602,696	30,722	1,089,944
当期純利益			788,536		1,577,262
前期繰越利益			323,430		679,868
中間配当額			50,400		79,715
当期末処分利益			1,061,567		2,177,415

売上原価明細書

(イ)不動産販売原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		3,680,792	35.7	5,010,570	30.9
建物原価		6,627,606	64.3	11,221,663	69.1
計		10,308,399	100.0	16,232,234	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(ロ)業務受託原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費		49,273	100.0	66,136	100.0
計		49,273	100.0	66,136	100.0

(注) 業務受託原価は、当社が受託した広告宣伝業務等に係る原価であります。

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成16年6月26日)		当事業年度 (平成17年6月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,061,567		2,177,415
利益処分数額					
1 配当金		81,698		101,294	
2 役員賞与金				4,250	
3 任意積立金					
別途積立金		300,000	381,698	1,200,000	1,305,544
次期繰越利益			679,868		871,870

(注) 平成16年12月10日に、第11期の中間配当金79,715千円(1株につき740円)を配当いたしました。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利息を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、金利スワップについてのヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が25,168千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が25,168千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保資産 <ul style="list-style-type: none"> 仕掛販売用不動産 3,098,223 千円 ・担保付債務 <ul style="list-style-type: none"> 一年以内返済予定の長期借入金 3,333,000 千円 <p>2 偶発債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 2,984,600 千円 <p>(追加情報)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・係争案件 当社は、当社が販売代理を行った物件の購入者から、物件の売主と連帯して67,468千円及び金利を支払うよう損害賠償請求を平成14年2月25日付で受けておりましたが、平成15年12月17日をもって和解が成立いたしました。これによる和解金の額は4,800千円であります。 <p>3 会社が発行する株式の総数</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通株式 90,000 株 発行済株式総数 普通株式 29,178 株 <p>4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が23,129千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保資産 <ul style="list-style-type: none"> 仕掛販売用不動産 4,290,417 千円 ・担保付債務 <ul style="list-style-type: none"> 一年以内返済予定の長期借入金 1,490,000 千円 長期借入金 1,730,000 千円 <p>2 偶発債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 5,145,400 千円 <p>3 会社が発行する株式の総数</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通株式 200,000 株 発行済株式総数 普通株式 108,660 株 <p>4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が19,419千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>5 自己株式の保有数</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通株式 900 株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>固定資産売却損の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話加入権 55 千円 	

(リース取引関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

同上

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年3月31日)

同上

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税否認 32,677千円 一括償却資産損金算入限度額超過額 2,244 その他 123 繰延税金資産合計 35,045 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 15,868千円 繰延税金負債合計 15,868 繰延税金資産の純額 19,177	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税否認 63,553千円 一括償却資産損金算入限度額超過額 1,086 その他 1,128 繰延税金資産合計 65,768 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 13,322千円 繰延税金負債合計 13,322 繰延税金資産の純額 52,445
(注)「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)」が平成15年3月31日に、都税条例第33号が平成15年10月14日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(平成16年4月1日以降解消が見込まれるもの)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.49%から40.69%に変更しております。なお、これによる影響は軽微であります。	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	90,100円 76銭	70,331円 13銭
1株当たり当期純利益	30,910円 87銭	15,220円 70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27,734円 11銭	14,962円 63銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	788,536	1,577,262
普通株式に係る当期純利益(千円)	788,536	1,573,012
普通株主に帰属しない金額(千円)		4,250
普通株式の期中平均株式数(株)	25,510	103,346
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	1,896	61
新株予約権	1,026	1,721
普通株式増加数(株)	2,922	1,782
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(株)		

(株式分割について)

当社は、平成16年8月20日付で1株を3株に株式分割しております。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は、以下のとおりとなります。

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	30,033円 59銭
1株当たり当期純利益	10,303円 62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,244円 70銭

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 平成16年 5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成16年 5月31日付で、次のとおり公募増資による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式 5,000株 (2) 発行価格 1株につき705,190円 (3) 発行価額 1株につき668,840円 (4) 資本組入額 1株につき334,420円 (5) 払込期日 平成16年 5月28日 (6) 配当起算日 平成16年 4月 1日 (7) 資金の用途 運転資金</p> <p>2 平成16年 5月11日開催の取締役会決議に基づき、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(三菱証券株式会社が当社株主から賃借する当社普通株式 500株(上限)の売出し)に関連して、平成16年 6月21日付で、第三者割当増資による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式 500株 (2) 発行価額 1株につき668,840円 (3) 資本組入額 1株につき334,420円 (4) 払込期日 平成16年 6月18日 (5) 配当起算日 平成16年 4月 1日 (6) 割当先及び株式数 三菱証券株式会社 500株 (7) 資金の用途 運転資金</p> <p>3 平成16年 5月11日開催の取締役会において、次のとおり株式分割による新株式の発行を決議しております。</p> <p>(1) 株式の分割の概要 平成16年 8月20日付をもって平成16年 6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を 1株につき 3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成16年 6月30日最終の発行済株式総数に 2 を乗じた株式数 (本取締役会決議日から分割基準日までの間に、新株予約権の権利行使により発行済株式総数が増加する可能性があるため、株式の分割により増加する株式数を具体的に明示しておりません)</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年 4月 1日</p> <p>4 平成16年 6月21日開催の取締役会において、平成15年 6月24日開催の第 9 期定時株主総会において承認された、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権について、発行を行わないことを決議しております。</p> <p>当該内容につきましては、「第 4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、 (7) ストックオプション制度の内容」をご参照ください。</p> <p>5 平成16年 5月31日開催の取締役会及び平成16年 6月26日開催の第10期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを特別決議しております。</p> <p>当該内容につきましては、「第 4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、 (7) ストックオプション制度の内容」をご参照ください。</p>	<p>1 平成17年 4月 1日開催の取締役会決議に基づき、同日をもって「株式会社フージャースキャピタルパートナーズ」(本社東京都千代田区・資本金10,000千円・当社出資比率100%)を設立いたしました。同社は、主にベンチャーキャピタル業務及び株式上場等に関するコンサルティング業務を行っていく予定であります。</p> <p>2 平成17年 6月 3日開催の取締役会において、平成16年 6月26日開催の第10期定時株主総会において承認された、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権について、発行を行わないことを決議しております。</p> <p>当該内容につきましては、「第 4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、 (7) ストックオプション制度の内容」をご参照ください。</p> <p>3 平成17年 6月 3日開催の取締役会及び平成17年 6月25日開催の第11期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを特別決議しております。</p> <p>当該内容につきましては、「第 4 提出会社の状況、 1 株式等の状況、 (7) ストックオプション制度の内容」をご参照ください。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社タカラレーベン	40,000	38,800
住宅産業信用保証株式会社	300	3,000
計	40,300	41,800

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第25回割引国債	15,000	14,898
計	15,000	14,898

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	20,237	1,463		21,701	6,001	1,444	15,699
車両運搬具	12,082			12,082	10,146	906	1,936
器具及び備品	5,133	1,653		6,787	3,481	1,304	3,306
土地	751			751			751
建設仮勘定		5,000		5,000			5,000
有形固定資産計	38,205	8,117		46,323	19,629	3,655	26,693
無形固定資産							
借地権	463			463			463
ソフトウェア	5,877	6,800		12,677	3,695	1,742	8,981
電話加入権	546			546			546
無形固定資産計	6,887	6,800		13,687	3,695	1,742	9,991
長期前払費用	7,700	2,675		10,376	300	250	10,076

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		510,826	1,888,913		2,399,740
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(29,178)	(79,482)	()	(108,660)
	普通株式 (千円)	510,826	1,888,913		2,399,740
	計 (株)	(29,178)	(79,482)	()	(108,660)
	計 (千円)	510,826	1,888,913		2,399,740
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	531,286	1,888,921		2,420,208
	計 (千円)	531,286	1,888,921		2,420,208
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	2,150			2,150
	(任意積立金) 別途積立金 (千円)	500,000	300,000		800,000
	計 (千円)	502,150	300,000		802,150

(注) 1 資本金及び既発行株式並びに資本準備金の増加の原因は、次のとおりであります。

(1) 平成16年5月31日付公募増資

普通株式 5,000株 資本組入額 1,672,100千円 資本準備金組入額 1,672,100千円

(2) 平成16年6月21日付第三者割当増資

普通株式 500株 資本組入額 167,210千円 資本準備金組入額 167,210千円

(3) 平成16年6月30日付第2回新株引受権付無担保社債の新株引受権の権利行使

普通株式 54株 資本組入額 450千円 資本準備金組入額 458千円

(4) 平成16年8月20日付株式分割(1株を3株に分割)

普通株式 69,464株

(5) 平成16年8月31日付新株予約権の権利行使

普通株式 4,374株 資本組入額 48,603千円 資本準備金組入額 48,599千円

(6) 平成16年8月31日付第2回新株引受権付無担保社債の新株引受権の権利行使

普通株式 54株 資本組入額 150千円 資本準備金組入額 152千円

(7) 平成16年11月30日付新株予約権の権利行使

普通株式 36株 資本組入額 400千円 資本準備金組入額 399千円

2 当期末における自己株式は900株であります。

3 任意積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	188	136		188	136

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,868
預金	
普通預金	5,767,961
別段預金	4,088
小計	5,772,049
合計	5,784,918

ロ 販売用不動産

品名	金額(千円)
中高層住宅	8,701
合計	8,701

ハ 仕掛販売用不動産

品名	土地面積(m ²)	金額(千円)
中高層住宅等	85,721.98	12,428,902
合計	85,721.98	12,428,902

地域別内訳

区分	土地面積(m ²)	金額(千円)
埼玉県	13,739.30	1,986,062
千葉県	71,982.68	10,442,840
合計	85,721.98	12,428,902

ニ 貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵印紙	11,899
その他	4,723
合計	16,623

負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
前田建設工業株式会社	980,595
東海興業株式会社	962,500
埼玉建興株式会社	940,500
三井住友建設株式会社	522,750
日本国土開発株式会社	135,000
株式会社鴻池組	98,800
安藤建設株式会社	10,000
合計	3,650,145

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年5月満期	621,750
平成17年6月満期	1,196,300
平成17年7月満期	1,832,095
合計	3,650,145

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社コンフォール	46,567
前田建設工業株式会社	7,297
東海興業株式会社	5,890
株式会社ビーシード・アソシエイツ	4,651
株式会社イワマ通信	4,179
その他	12,186
合計	80,772

八 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社埼玉りそな銀行	100,000
合計	100,000

二 一年以内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社東京三菱銀行	790,000
株式会社りそな銀行	500,000
みずほ信託銀行株式会社	200,000
合計	1,490,000

ホ 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社千葉銀行	700,000
株式会社みずほ銀行	530,000
中央三井信託銀行株式会社	500,000
合計	1,730,000

へ 前受金

区分	金額(千円)
一般顧客(売買代金手付金)	1,654,098
合計	1,654,098

ト 預り金

区分	金額(千円)
共同事業精算金(大栄不動産株式会社)	1,573,225
引渡時用諸費用(一般顧客)	153,763
オプション代金(一般顧客)	121,986
その他	8,793
合計	1,857,767

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1	自己株券買付状況報告書	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月7日 関東財務局長に提出
2	有価証券届出書及びその添付書類 ブックビルディング方式による一般募集及び株式売出し (オーバーアロットメントによる売出し)		平成16年5月11日 関東財務局長に提出
3	有価証券届出書及びその添付書類 第三者割当増資		平成16年5月11日 関東財務局長に提出
4	自己株券買付状況報告書	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月13日 関東財務局長に提出
5	上記2に係る有価証券届出書の訂正届出書		平成16年5月20日 関東財務局長に提出
6	上記3に係る有価証券届出書の訂正届出書		平成16年5月20日 関東財務局長に提出
7	自己株券買付状況報告書	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月14日 関東財務局長に提出
8	有価証券報告書 事業年度 及びその添付書類 (第10期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月28日 関東財務局長に提出
9	自己株券買付状況報告書	自 平成16年6月1日 至 平成16年6月26日	平成16年7月7日 関東財務局長に提出
10	自己株券買付状況報告書	自 平成16年7月23日 至 平成16年7月31日	平成16年8月9日 関東財務局長に提出
11	半期報告書 (第11期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月24日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月28日

株式会社フージャースコーポレーション
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 原 田 恒 敏 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 上 林 三子雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーション及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月27日

株式会社フージャースコーポレーション
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 恒 敏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三 子 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーション及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月28日

株式会社フージャースコーポレーション
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 原 田 恒 敏 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 上 林 三 子 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーションの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月27日

株式会社フージャースコーポレーション
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 恒 敏 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三 子 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーションの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

